

# 在日米軍における新型コロナウイルス 感染症対策に関する緊急要請

令和4年1月11日

神奈川県基地関係県市連絡協議会

外務大臣 林 芳正 殿

防衛大臣 岸 信夫 殿

神奈川県基地関係県市連絡協議会

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治

副会長 横浜市長 山中 竹春

副会長 相模原市長 本村 賢太郎

藤沢市長 鈴木 恒夫

逗子市長 桐ヶ谷 覚

大和市長 大木 哲

海老名市長 内野 優

座間市長 佐藤 弥斗

綾瀬市長 古塩 政由

昨年末以降、県内の各米軍基地において、新型コロナウイルスの感染者数は拡大しています。これ以上の基地内での感染拡大と、それにより、基地周辺に影響を及ぼすことは、何としても避けなければなりません。

1月9日の日米合同委員会声明を受け、県内の各米軍基地において、基地からの不必要な外出等の制限が開始されましたが、米国内で感染力が強いオミクロン株の感染が広がっていることを考えると、基地におけるオミクロン株の検査の実施など、さらなる対策の強化が必要です。

急激な感染拡大にともない、地域社会では、改めて危機感が高まっています。在日米軍においてもこうした状況をしっかりと共有し、各基地において適切な対策が迅速かつ確実に取られるよう、国として米側に強く働きかけることを求めます。

- 1 米軍関係者に対し、入国時の感染症検査の徹底、14日間の移動制限期間中の基地内での行動制限強化、感染者への医療的管理下での隔離の徹底等、日本への入国者の感染防止対策に万全を期すこと。
- 2 当面の間、米軍関係者の日本への入国を最小限にすること。
- 3 当面の間、感染者が発生している在日米軍基地から他の在日米軍基地への移動及び基地からの外出を、原則として禁止とすること。
- 4 米軍関係者の感染者について、オミクロン株の検査が確実にできるよう、日米両国政府の責任において必要な措置を講じること。
- 5 在日米軍の感染者数等に関する情報について、感染状況に応じて速やかに公表すること。
- 6 日米合同委員会合意に基づく感染症に関する衛生当局間の情報提供については、迅速かつ的確に行うこと。
- 7 定期検査の実施など、駐留軍等労働者の感染防止対策に万全を期すこと。